



(題字 時澤 貢 学長)

第421号

(平成12年1月号)

1月のトピックス

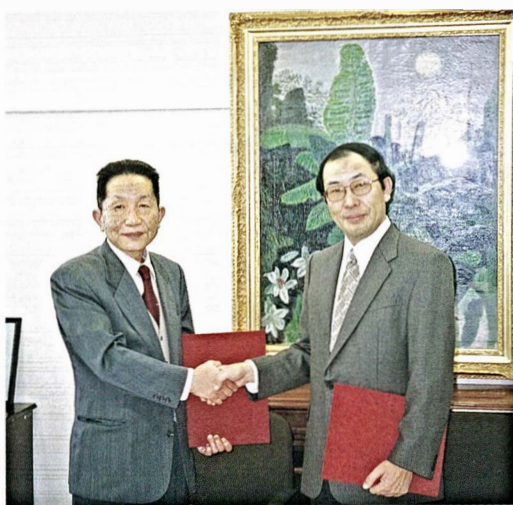
◇15, 16日平成12年度大学入試センター試験を実施



▲ センター試験第1日目のキャンパス風景 (上: 黒田講堂前, 下: 大学正門前)

目 次

年頭あいさつ	3	◆金沢大学文学部と単位互換協定を締結 —人文学部—	8
関係法令	4	◆中国共産党中央党校鄭必堅常務副校長が本学 を表敬訪問	8
諸会議	4	◆附属中学校2年若林祐介君が「日本学生科学賞」 入選1等を受賞	9
学 事		◆カリキュラム改革講演会を開催—理学部—	9
◆平成12年度大学入学者選抜大学入試センター 試験を実施	5	◆海外渡航者	9
人事異動	6	職 員 消 息	
		◆住所変更	10
学内諸報		主 要 行 事	10
◆「国立大学の独立行政法人化問題について」 (学長見解)を公表	6		



▲ 単位互換協定の調印を終え、握手する土屋純一金沢大学文学部長（左）と鈴木敏昭人文学部長（右）（1月27日人文学部長室）



▲ 表敬訪問された鄭必堅中国共産党中央党校常務副校長（右）と握手する時澤学長（左）（1月28日学長室）

年 頭 あ い さ つ

富山大学長 時澤 貢

平成12年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

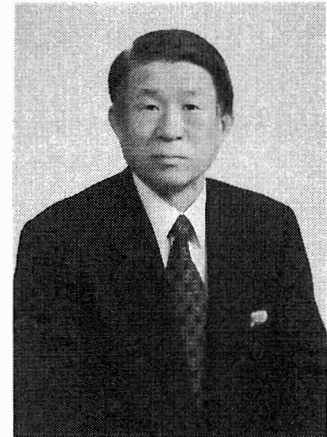
21世紀の幕開けまで残すところ1年、今年は20世紀最後の年であり、2000年を迎えました。こうした節目の年にあたり、本学は昨年来、数々の大学改革に全学で取り組み、一層の推進に努めてまいりました。これらの改革が、構成員の皆様方の深い理解と支援を賜り、着実な発展を見ていることに厚く感謝申し上げます。

昨年3月には、富山大学の5つの基本理念を制定、大学の管理運営の一元化策、教官人事の活性化対策、セクハラ等倫理規則の制定、構内廃液処理に関する環境保全対策、そして学長補佐体制整備等の答申、報告を賜り、その後全学的な合意のうえで具体化を進めてまいりました。

さらに、11月13日には、富山大学開学50周年記念式典並びに祝賀会を開催し、「富山大学の文化を世界に豊かな科学技術で環日本海未来創造を」をスローガンに、国際交流、大学改革を柱にした数々の諸行事を遂行いたしました。募金活動につきましては、本学のグローバル化を目指す国際交流活性化の推進について、構成員の皆様、各界各層の皆様からご賛同を賜りました。ここに深く感謝の意を表すとともに、新世紀につながる新たな施策に取り組む所存であります。



▲仕事始めの会（1月4日事務局大会議室）



さて、今年は新たな千年紀を迎える21世紀の基礎づくりの年であります。大学には、広く三つの機能として、教育、研究、社会貢献が要求されております。地域の国立大学の役割を果たす本学としては、冒頭の5つの基本理念をもとに将来計画を策定しており、そのために従前の施策の成果を多角的に評価するシステムづくりと実施、学部・大学院の再構築、国際的に通用する教育改革等によって、新たな教育研究システムの設立を目指したいと願っております。

また、今年4月からは国立大学の教育研究活動等の評価のため「第三者機関」が設置され、他方では国立大学の独立行政法人化問題が論じられています。

創立50年を終えた本学は、これまで高等教育の拡大、地方産業の育成、国民所得の拡大にも貢献してきました。行財政事情が厳しい昨今ではありますが、本学の「たゆまざる自己啓発・自己改革」を基本理念として、個性に輝く大学の未来創造に努めたいと心を新たにしております。

富山大学の構成員の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。新春のご挨拶といたします。

関 係 法 令

(省 令)

- 社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令（文部
1）（平成12. 1. 17 官報第2788号）
- 文部大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関
する規程及び文部大臣の所管に属する公益信託の引受

- けの許可及び監督に関する規程の一部を改正する省令
（文部2）（平成12. 1. 20 官報第2791号）
- 学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（文部3）
（平成12. 1. 21 官報第2792号）

諸 会 議

第8回水素同位体科学研究センター運営委員会（1月14
日）

（審議事項）

- (1) 水素同位体科学研究センターの将来計画について
- (2) その他

第8回事務協議会（1月18日）

（議 題）

当面の諸課題について

第16回将来計画委員会（1月19日）

（審議事項）

- (1) 本学の将来構想・特色について
- (2) その他

第7回教養教育委員会（1月19日）

（審議事項）

- (1) 教養教育担当教員の配置に関する申し合わせにつ
いて
- (2) 平成12年度以降の教養教育実施体制等について
- (3) 将来計画委員会 中間まとめ（教養教育）に係る
検討の進め方について
- (4) 平成12年度教養教育非常勤講師任用計画及び資格
審査について
- (5) その他

第6回学生生活協議会（1月20日）

（審議事項）

- (1) 平成12年度入学試験合格者へのダイレクトメール
について
- (2) その他

第4回部局長会議（1月21日）

（議 題）

- (1) 平成12年度政府予算案の概要について
- (2) 校旗・校章について
- (3) その他

第14回評議会（1月21日）

（審議事項）

- (1) 評議員の選出方法，学長補佐体制の整備について
- (2) 運営諮問会議の設置について
- (3) 教育研究基盤校費の取扱いについて
- (4) 機器分析センターの設置準備について
- (5) その他

第4回国際交流会館運営委員会（1月24日）

（審議事項）

- (1) 入居者（平成12年4月）の募集要項について
- (2) 入居者選考基準について
- (3) その他

第2回就職連絡会議（1月25日）

（審議事項）

- (1) 平成12年度の就職活動について
- (2) 平成12年度全学就職説明会実施計画について
- (3) その他

第6回附属図書館商議会（1月26日）

（審議事項）

- (1) 文部省二次配分予算について
- (2) その他

第3回国際交流委員会（1月27日）

（審議事項）

- (1) 開学50周年記念事業国際交流活性化推進事業について
- (2) 学術交流協定実施細目について
- (3) その他

(3) 駐車可能区域の見直しについて

(4) その他

第15回評議会（臨時）（1月28日）

（審議事項）

- (1) 評議員の選出方法，学長補佐体制の整備について
- (2) 運営諮問会議の設置について

第121回構内交通対策委員会（1月28日）

（審議事項）

- (1) 全学委員会の整理統合後の総務委員会規則（案）について
- (2) 構内交通整理経費の削減策について

第4回学寮委員会（1月28日）

（審議事項）

- (1) 入寮選考について
- (2) 入寮願について

学

事

平成12年度大学入試センター試験を実施

—本学試験場の受験対象者数は3,793人—

平成12年度大学入学者選抜大学入試センター試験が去る1月15日、16日の二日間にわたり全国一斉に実施されました。共通第一次学力試験から衣替えして11回目となった同試験の志願者は全国で581,958人で、18歳人口が減少する中で私立大学の利用が増加したことなどにより昨年より1,894人の増となりました。ただし、富山県内の志願者は5年連続減少し、昨年より169人少ない5,593人でした。

試験当日、富山県内では、本学をはじめとして富山医科大学、富山県立大学、高岡法科大学及び富山国際大学の5大学が分担して試験を実施し、本学試験場では3,793人の受験者が各学部5試験場に分かれて受験しました。両日も好天に恵まれ、交通機関の遅滞等もなく予定どおり試験が実施されました。

なお、本学及び全国の受験状況は次のとおりです。



▲試験開始を待つ受験生（教育学部試験場）

期 日	教科・科目	富山大学試験場			全 国		
		志願者数	受験者数	受 験 率	志願者数	受験者数	受 験 率
1月15日 (土)	外 国 語	3,793人	3,640人	96.0%	581,958人	505,021人	86.8%
	地 理 歴 史	3,793	3,159	83.3	581,958	371,385	63.8
	数 学 ①	3,793	3,107	81.9	581,958	373,555	64.2
	数 学 ②	3,793	2,912	76.8	581,958	327,986	56.4
1月16日 (日)	国 語	3,793	3,577	94.3	581,958	476,442	81.9
	理 科 ①	3,793	2,791	73.6	581,958	298,032	51.2
	理 科 ②	3,793	1,631	43.0	581,958	207,919	35.7
	公 民	3,793	2,220	58.5	581,958	253,085	43.5

人 事 異 動

異動区分	発令年月日	氏 名	異 動 前 の 所 属 官 職	異 動 内 容
採 用	12. 1. 4	島先 厚至		事務補佐員（附属図書館情報管理課）
	12. 1. 11	松井 輝代		臨時用務員（教育学部炊婦）
	〃	堰免 芳子		〃（ 〃 ）
	〃	仲谷千鶴子		〃（ 〃 ）
	〃	近藤 俊彦		事務補佐員（附属図書館情報サービス課）
	〃	高山 恭一		〃（ 〃 ）
	〃	甲斐 英高		〃（ 〃 ）
	〃	中根 一剛		〃（ 〃 ）
	〃	加藤 奏		〃（ 〃 ）
	〃	望月 昇		〃（ 〃 ）
	〃	本江 隆典		〃（ 〃 ）
	〃	鈴木 信也		〃（ 〃 ）
	〃	神代 智子		〃（ 〃 ）
昇 任	12. 2. 1	藤田 秀樹	助教授 人文学部（言語文化学科英米言語文化）	教 授 人文学部（言語文化学科英米言語文化）

学 内 諸 報

「国立大学の独立行政法人化問題について」（学長見解）を公表

国立大学の「独立行政法人化問題」については、文部省、国立大学協会をはじめ、当事者である各国立大学において、対応等について様々な検討が行われています。本学では、昨年11月この問題に対する教職員の認識を

深め、共通理解を得るため説明会を開催しました。さらに1月18日には、この問題に対する富山大学長としての見解を、学生、教職員並びに県内報道機関に公表しました。その内容は、次のとおりです。

平成12年1月18日

国立大学の「独立行政法人化問題」について

富山大学長 時澤 貢

富山大学の学生・教職員の皆さんへ

皆さんも御存知のように、いま、国の行政改革＝行政のスリム化の一環として、国の機関の一部を独立行政法人とする計画（以下「独法化」と略す。）が実行に移されつつあります。平成11年7月に制定をみた「独立行政法人通則法」（以下「通則法」と略す。）によると、「独立行政法人」とは「国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体

にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの、又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として設立される法人をいう」とあります。

これによって、82の政府機関・業務が平成13年4月に55の法人に統合されることが決まっておりますが、国立大学については、大学改革の進捗状況を見て、平成15年に結論を出すことになりました。ところが、小淵内閣発足後、平成13年からの10年間に国家公務員の25%を削減するという政府の方針が示され、それがそのまま実行に移されれば、国立大学は、その体力の四分の一が一気にそがれることになります。それでは大学本来の機能が果たし得ないばかりか、その存立自体が危ぶまれるため、文部省は遅くとも定員削減の始まる平成13年度の概算要求時まで、つまり本年の早い時期に国立大学の独法化問題に一応の決着をつけようとしています。

国立大学の現状に対しては、これまで、一部の人たちから「親方日の丸」とか「護送船団方式」といった厳しい批判が寄せられてきました。それには、国立大学の果たしてきた役割を私たちが国民に十分に説明してこなかった点もありますが、そのことも含めて、私たちはそうした批判を真摯に受け止め、ここ数年来、様々な改革に取り組んできました。しかし、国の教育の問題は、国家百年の大計に基づく確固たる方針と強力なバックアップがなければ、私たち大学人の努力だけではどうにもなりません。その点で、国立大学の設置形態の議論に定員削減の問題が安易に持ち込まれるのは適切とはいえず、国の高等教育の理念や将来像と無関係に、行財政の効率化の観点からのみ為される独法化も、教育機関には本来的に馴染まないものであると考えます。

そうした理由から、文部省も、国立大学の全国組織である国立大学協会（以下「国大協」と略す。）も、当初は「通則法」による独法化に反対の態度を表明してきました。文部省では、上記のように、定員削減問題への対応が迫られているとして、昨年9月に、大学の自主性・自律性を確保し、高度な教育・研究を可能にする条件整備を図る等の「特例措置」を講ずることを条件に、独法化に応ずる方針に転換し、国大協との協議を重ねております。しかし、国大協は、まだ慎重な態度を変えてはおりません。

このような事態を受けて、本学では、昨年11月1日、臨時評議会を開催し、協議の結果、概略次の点を確認しました。

1) 通則法による国立大学の独法化は、自主性・自律性と自己責任を基本とする大学運営を著しく困難なら

しめるものであり、独法化が「効率化」を主眼とする行財政改革からスタートした経緯に照らしても、そのままでは大学の充実発展を約束するものではない。したがって、通則法による国立大学の独法化には反対である。

2) 文部省が示した独法化の「特例措置」には、不明の点が多く、現段階では積極的に支持できないが、他に有力な対案がない場合、文部省案に示されている基本条件のほか、最低次の条件が満たされることを強く要望する。

①通則法では、主務大臣が、法人の達成すべき業務運営に関する「中期目標」を定めることになっており、文部省案では、その前に主務大臣が各大学から意見を聴取することを義務づけているが、そこには大学の自主性・自律性を確保するより明確な規定が必要である。

②教育・研究の自由、教官の身分保証、基礎研究の基盤等は、現状又はそれ以上であること。

③教育研究に支障を来すような国家公務員の定員削減を行わないこと。

④通則法では、各法人の事業年度及び中期目標期間の終了時における業務の実績について、主務省に設けられた評価委員会の評価を受けることになっているが、その際の評価の基準を明確化し、評価の公平を期すること。

⑤大都市の国立大学と地方の国立大学の地域格差に留意し、財源措置等については、地方大学に相応の配慮をすること。

その後、11月25日には、「国立大学の独立行政法人化問題に関する学長説明会」を開催し、現状をご報告して教職員の皆さんの関心や疑問にお答えする一方、学長のもとに、各学部の教員2名づつより成る独法化問題の「検討会」を発足させ、これまで7回にわたり調査・研究を進めております。

独法化問題のこれまでの経緯と本学の取組状況の概略は以上のとおりですが、今後の見通しについては、予断を許さないものがあります。私としては、正確な情報の収集に努め、あらゆる事態に敏速に対応できるよう怠りなく準備を進めていく所存です。しかし、最も肝心なことは、状況がどのように変化しても一喜一憂することなく、これまで目指してきた本学の改革を力を合わせてやり抜いていくことであり、それこそが、独法化問題に対処する私たちの基本姿勢でなければなりません。「生命の尊重と共生の精神」に満ち満ちた魅力あふれる明日の富山大学を築いていくために、皆さんの一層のご理解とご協力を願ってやみません。

金沢大学文学部と単位互換協定を締結 一人文学部一

人文学部は、1月27日、土屋純一金沢大学文学部長一行を迎えて「富山大学人文学部と金沢大学文学部との単位互換に関する協定」の調印式を人文学部長室において挙行了しました。

式では、鈴木敏昭人文学部長が「学生の学習条件を良くし、学習機会が広がることになる。形だけでなく実を上げていきたい。また、学生だけでなく、教官にとっても良い刺激になることを期待したい」と挨拶。金沢大の土屋純一文学部長からは「金沢と富山は距離的にも近く、両学部とも旧制高校を母体にしており、教育研究基盤も共通性がある。学生は積極的に履修してほしい。日本の人文系の重要な役割を担ってきた地方大学の教育研究面での一層の交流に期待したい」との言葉がありました。その後、両学部長が署名し、協定書が取り交わされました。

この協定締結により、本年4月から人文学部3学科8

講座、金沢大学文学部3学科17講座間で単位互換が組織的に実施されますので、両学部の学生への教育効果が一層向上することが期待できます。



▲協定に署名する土屋純一金沢大文学部長（左）と鈴木敏昭人文学部長（右）

中国共産党中央党校 鄭必堅常務副校長が本学を表敬訪問

1月28日、中国共産党中央党校 鄭必堅常務副校長（党中央委員）が本学を表敬訪問されました。

鄭副校長は、外務省が推進する「オピニオンリーダー招待」事業（国の局長級以上に相当する幹部を招く事業）の地方プログラムの一環として来県され、以前に同副校長の子女が中国政府派遣留学生として本学経済学部在籍したことから、特に本学関係者に敬意を表するため訪問されたものです。

学長室では、時澤学長、小澤学長補佐、古田経済学部長、水上事務局長及び秦庶務部長が鄭副校長一行を出迎え、両校の学术交流等について和やかに懇談を行いました。

鄭副校長一行は、懇談終了後、学内を見学し、附属図書館ではヘルン文庫や中国関係の蔵書について館員の説明を受けました。



▲鄭副校長（前列右）を囲み記念撮影（学長室）

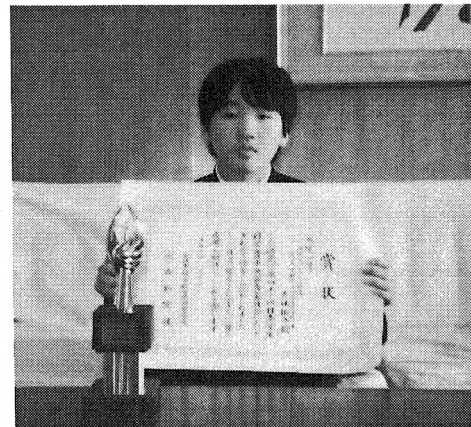
「第43回日本学生科学賞（中学校・個人研究の部）」
＝ 附属中学校2年若林祐介君が入選1等を受賞 ＝

このたび、「第43回日本学生科学賞」（主催：全日本科学教育振興委員会，読売新聞社 後援：文部省，科学技術庁，環境庁）において，本学教育学部附属中学校第2学年の若林祐介君の「4本足のチョウの研究」が，中学校・個人研究の部で入選1等を受賞しました。

表彰式は，1月17日に東京・新宿の京王プラザホテルで行われ，出席した若林君は受賞の感想を次のように語ってくれました。

「僕は，小学校1年生の時から，チョウに魅せられ採集や観察を続けてきました。今年は，暑かったためかチョウが少なく，思うように採れず研究もなかなか進まず苦勞しました。しかし，その甲斐あって，中央審査に進むことができ，さらに入選1等という賞までいただくことができ，とてもうれしいです。これを励みに，これから

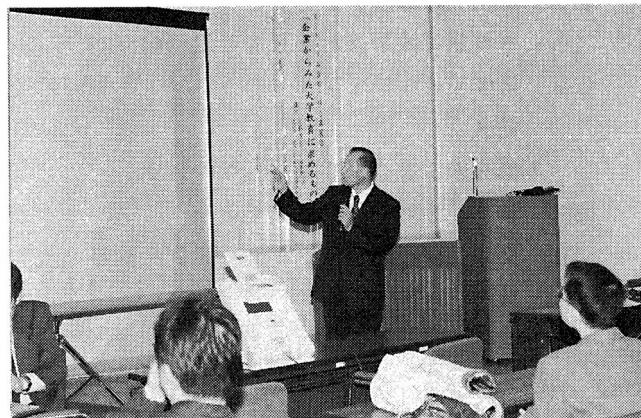
もチョウの研究を続け，チョウの魅力に迫っていきたいと思います。」



▲賞状を手にする若林祐介君

カリキュラム改革講演会を開催 一理 学 部一

理学部では，学部カリキュラムの改革に資するため，1月12日黒田講堂会議室において，（株）YKKから北野芳則副社長及び大宮一男技術開発企画室長を講師に迎えて，「企業からみた大学教育に求めるもの」と題した講演会を開催しました。さらに，翌週の21日には，吉崎正広郵政省有線放送課長を講師に迎え，「情報ハイウェイ—その現在と未来—」と題した講演会を同会議室で開催しました。両講演会とも，多数の教職員・学生が出席し，熱心に聴講しました。



▲講演中の北野(株)YKK副社長

海 外 渡 航 者

渡航の種類	所 属	職	氏 名	渡 航 先 国	目 的	期 間
外国出張	人文学部	教授	藤 本 幸 夫	大 韓 民 国	日韓人文社会科学学术交流記念講演会に出席，研究発表，資料収集	12. 1. 26 ） 12. 1. 31
	工学部	講師	佐 竹 信 一	アメリ合衆国 連 合 王 国	物性値変化実験装置の調査	12. 1. 27 ） 12. 2. 5
	経済学部	教授	酒 井 富 夫	大 韓 民 国	環日本海経済圏研究交流セミナーに出席	12. 1. 29 ） 12. 1. 31
海外研修	理学部	教授	小 松 美英子	オーストラリア ニュージーランド	第10回国際棘皮動物学会出席	12. 1. 26 ） 12. 2. 6

職 員 消 息

《住所変更》

部 局	職	氏 名
教 育 学 部	助 教 授 (保健体育)	橋 爪 和 夫

主 要 行 事

本 部

- 1月4日 仕事始め
5日 会計係長会議
6日 本部部課長会議
第14回大学教育検討委員会
7日 大学入試センター試験監督者説明会
7～10日 在来生合宿研修
11日 事務組織改善検討委員会経理部会
12日 第4回セクシュアル・ハラスメント等対応委員会
第9回国際交流委員会留学生部会
13日 第1回放射性同位元素委員会
14日 第4回自己点検評価委員会研究活動等専門委員会
第8回自己点検評価委員会管理運営専門委員会
15～16日 平成12年度大学入学者選抜大学入試センター試験
18日 第9回事務協議会
事務組織改善検討委員会三部会主査会議
19日 第9回自己点検評価委員会管理運営専門委員会
第16回将来計画委員会
第1回教務委員会・教養教育委員会合同委員会
第7回教養教育委員会
20日 第6回学生生活協議会
国有財産事務担当者説明会（金沢新合同庁舎）
21日 第4回部局長会議
第14回評議会
24日 第4回国際交流会館運営委員会

第10回自己点検評価委員会管理運営専門委員会

24～25日 科学技術庁の放射性同位元素等に係る立入検査

25日 第2回就職連絡会議

26日 組織の廃止転換・再編成等に係る検討状況等ヒアリング（文部省）

第10回国際交流委員会留学生部会

27日 第3回国際交流委員会

事務組織改善検討委員会庶務部会

事務組織改善検討委員会学生部会

28日 第5回自己点検評価委員会研究活動等専門委員会

第121回構内交通対策委員会

第4回学寮委員会

第5回教養教育委員会実施専門委員会

第15回評議会（臨時）

31日 第11回自己点検評価委員会管理運営専門委員会

事務協議会・事務組織改善検討委員会合同会議

人 文 学 部

- 1月7日 学部将来計画委員会
学部自己点検評価委員会
11日 学部教務委員会・教務担当者合同会議
学部教務委員会
12日 学部国際交流委員会
教授会
教授会（人事）
研究科委員会

- 14日 学部広報委員会
 20日 留学生懇談会
 24日 学部入学者選抜方法等検討委員会
 25日 学部教務委員会
 26日 教授会
 教授会（人事）
 27日 「富山大学人文学部と金沢大学文学部との単位互換に関する協定」調印式
 28日 学部特別昇給委員会
 31日 学部国際交流委員会
 人文科学研究科入学試験

教育 学 部

- 1月7日 学部将来計画委員会
 附属養護学校第3学期始業式
 8日 附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園第3学期始業式
 12日 学部将来計画委員会
 教授会
 人事教授会
 13～20日 附属小学校および附属中学校入学願書受付
 14日 自然観察実習センター運営委員会
 19日 学部教務委員会
 教育実習委員会
 学部拡大将来計画委員会
 24日 日本教育大学協会第一常置委員会（東京学芸大学）
 26日 学部図書委員会
 教授会（臨時）
 27日 平成12年度附属小学校入学者発育検査
 28日 学部学生生活委員会
 30日 平成12年度附属中学校入学者第1次選考（学力検査）

経 済 学 部

- 1月7日 将来構想等検討委員会
 12日 人事教授会
 教授会
 18日 就職ガイダンス
 25日 学部教務委員会
 26日 総務委員会
 人事教授会

- 研究科委員会
 教授会
 18日 学部教務委員会（持ち回り）

理 学 部

- 1月6日 学部学生生活委員会
 8日 国立4大学（北信越地区）理学部長懇談会（金沢大学）
 11日 学部予算委員会
 学科長会議・学部将来計画委員会合同委員会
 学部教務委員会
 12日 理工学研究科博士前期課程理学部会
 教授会
 人事教授会
 理学部カリキュラム改善改革講演会 I
 演題；企業からみた大学教育に求めるもの
 講師；北野芳則（株）YKK副社長、大宮一男（株）YKK技術開発企画室長
 20日 学部予算委員会
 海洋深海に関するOD21に係る講演会
 21日 理学部カリキュラム改革講演会 II
 演題；情報ハイウェイその現在と未来—
 講師；吉崎正広郵政省有線放送課長
 25日 学部入試改善委員会
 26日 教授会（臨時）
 理工学研究科博士後期課程部会
 28日 学部学生生活委員会

工 学 部

- 1月7日 学部運営委員会
 新年祝賀交歓会
 11日 学部学生生活委員会
 学部教務委員会
 12日 将来計画に係る検討委員会
 教授会
 専任教授会
 理工学研究科博士前期課程工学部会
 17日 外部評価実施委員会
 24日 将来計画に係る検討委員会
 25日 機器分析センター運営委員会
 26日 教授会
 専任教授会

理工学研究科博士前期課程工学部会

工学研究科委員会

工学研究科博士後期課程委員会

理工学研究科博士後期課程部会

理工学研究科博士後期課程部会（工学系）

28日 インターンシップ推進会議

自己点検評価に係る検討委員会

生涯学習教育研究センター

1月19日 第2回公開講座専門委員会

総合情報処理センター

1月25日 第3回運営委員会

附属図書館

1月20日 国立大学附属図書館事務部長会議（群馬大学）

26日 第6回附属図書館商議会

27日 第1回50年史編集小委員会

水素同位体科学研究センター

1月14日 第8回運営委員会

27日 設立記念シンポジウム



▲ 冬のキャンパス（事務局屋上からみた黒田講堂と呉羽山）

編 集 富山大学庶務部庶務課 〒930-8555富山市五福3190 TEL.(076)445-6007 FAX.(076)445-6014

印刷所 あげぼの企画㈱ 〒930-0031富山市住吉町1-5-8 TEL.(076)424-1755 FAX.(076)423-8899